

2014/7/14

業績最大 3 期予想のほか、同業種の日本企業、関連ワードなどの独自情報も充実

『米国会社四季報』 7 月 14 日(月)創刊！

アップル、フェイスブックなど日本人に馴染みの深い米国企業を多数掲載！電子版も同時発売！

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）は、『会社四季報』の米国企業版となる『米国会社四季報』を 7 月 14 日（月）に創刊します。

東洋経済新報社は 78 年前、日本の上場企業データブックである『会社四季報』を世に送り出しました。それは多くの読者に受け入れられ、累計 1 億部を超えるロングセラーとなっています。今回、その『会社四季報』にまた新たな姉妹誌が加わります。

今回創刊する『米国会社四季報』は、ニューヨーク証券取引所、ナスダック市場に上場する、米国を拠点とし日本で取引可能な S&P500 採用銘柄プラスアルファ 685 社の企業情報と 122 銘柄の ETF 情報を収録しています。

世界の機関投資家や運用会社などに金融・投資データを発信する S&P Capital IQ (SPCIQ) およびインタラクティブ・データからデータ提供を受け、業績最大 3 期分の SPCIQ コンセンサス予想を掲載しているほか、企業情報誌の要となる記事情報は、『米国会社四季報』編集部の調査により独自に書き下ろしています。さらに、ライバル企業、同業種の日本企業や、企業にまつわる情報を集めた関連ワードなど、ユニークな付随情報も充実させています。

目次の関連ワード索引では、誌面に収まりきれなかったものも含め、編集部が独自調査した企業にまつわる関連用語から検索できます。例えば著名投資家のウォーレン・バフェット氏が保有する銘柄などのキーワードから企業を検索できるようになっています。

米国企業は積極的な M&A を繰り返し、非常にダイナミックにその形態を変化させています。掲載企業が現在、どういう形態になっているのか、最新の情報をお届けします。米国株式投資のみならず、ビジネスや研究など多様な用途にご活用いただければ幸いです。



『米国会社四季報 2014 年版』
定価：3,000 円（本体価格）